

課題内容

阪神・淡路大震災の教訓として、都市そのものの安全性の確保が大切なことが再確認されました。

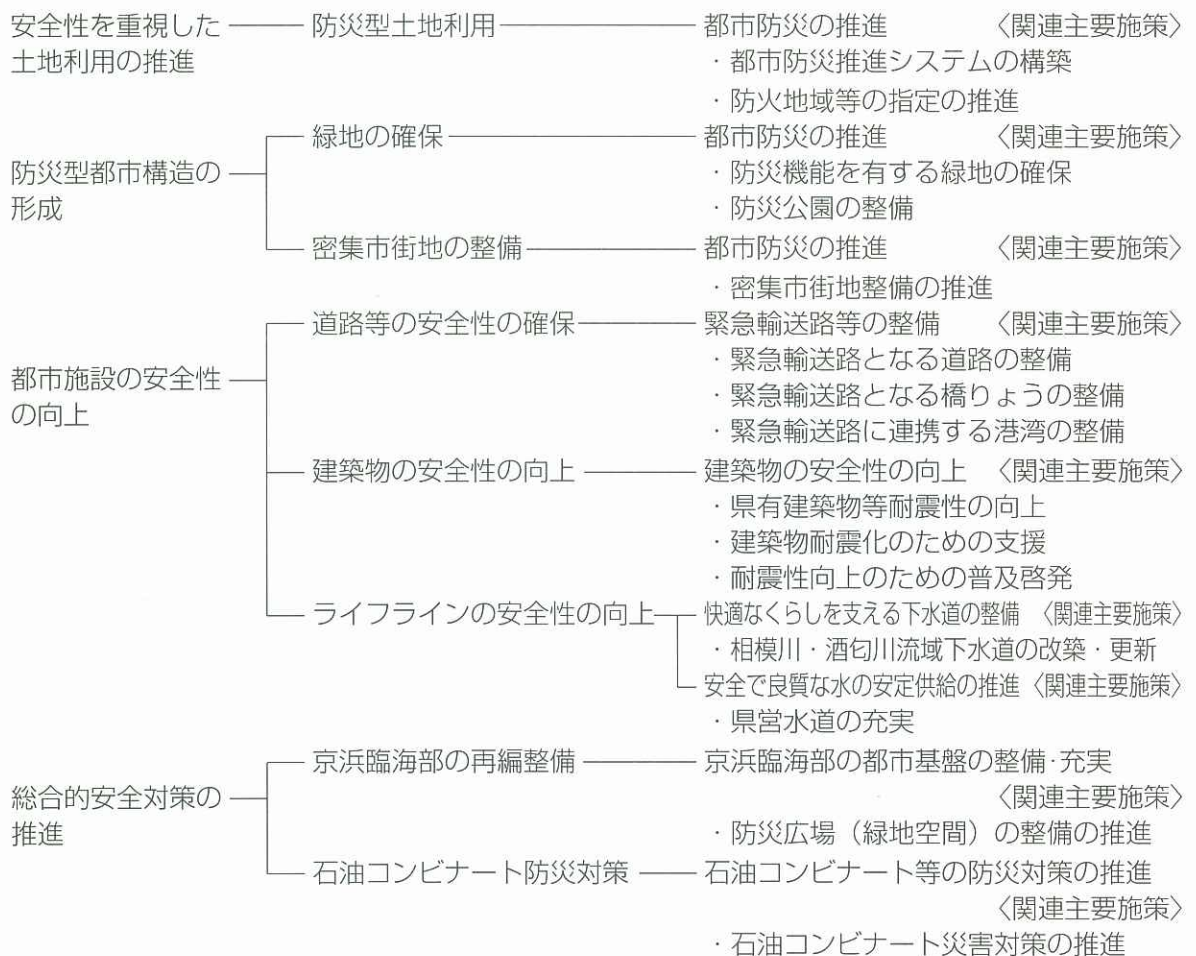
一方、神奈川県は、3つのプレートが複雑に入り組んだ岩盤上に、840万人の県民と多くの事業所が集積する地震災害に脆弱な都市を形成しています。

また、21世紀の成熟社会にあっては、社会資本整備のあり方も、新規投資から、維持補修・更新投資に、すなわち、フローからストック重視になります。

こうした条件の中で、地震に強い、安全な県土づくりを進めるためには、土地利用のあり方、都市基盤や都市施設を、より「安全性」を重視したものに転換させることが課題となっています。

そこで、県・市町村はもとより県民と一体となって、土地利用、ストックの形成など、更新・維持にあたって「安全」への配慮を重視し、中・長期にわたる取組みの中で、安全な都市づくりを進めるとともに、緊急的・重点的な課題として、「緊急地震防災対策」に取り組みます。

政策展開の方向



《重点プロジェクト》

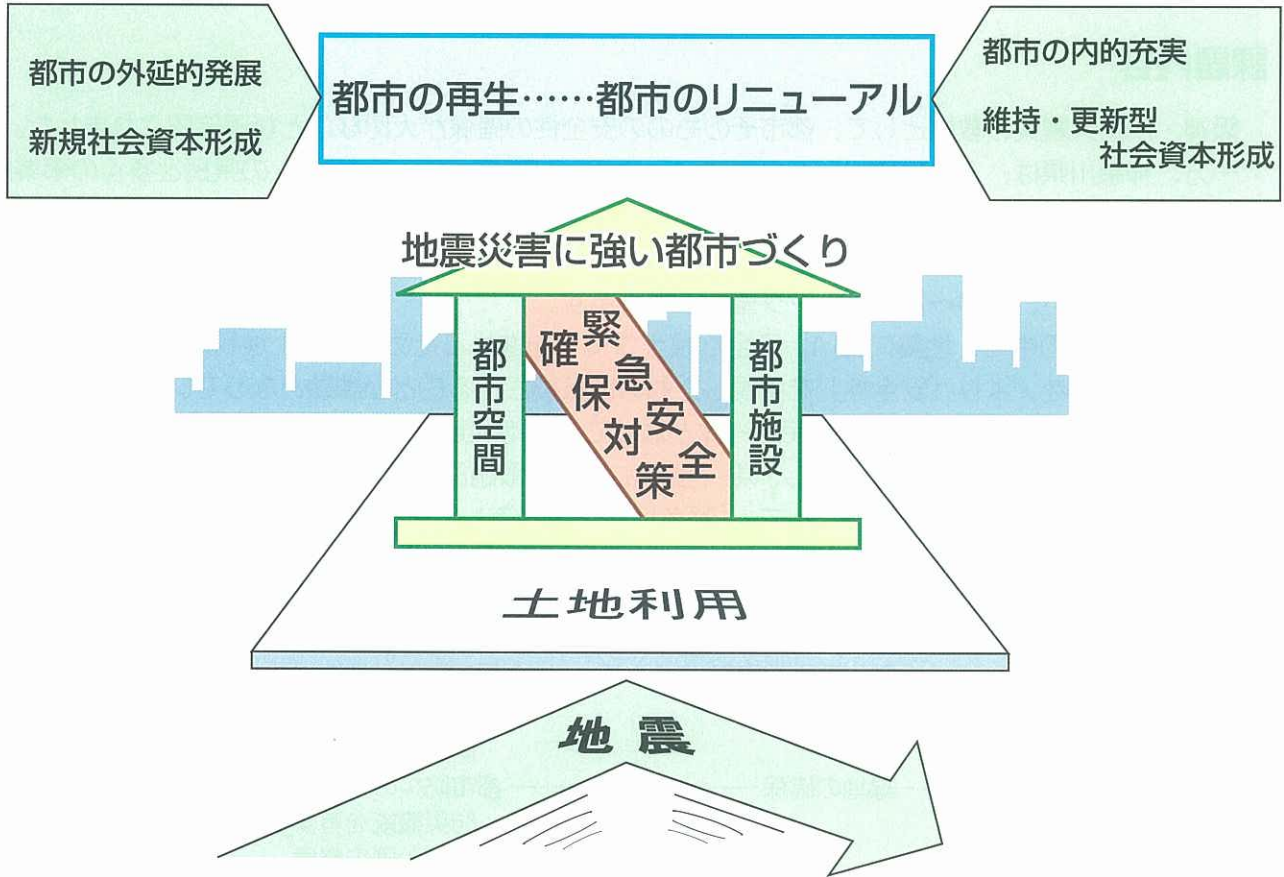
緊急地震防災対策

- ・災害時情報対策の強化
- ・災害時活動拠点の整備及び機能強化
- ・応急活動用装備の強化
- ・広域応援体制の確立
- ・市町村支援体制の確立

《関連重点プロジェクト》 ○京浜臨海部の新しいまちづくり

■ 概念図

重点政策課題



防災訓練

〈ねらい〉

神奈川県では、東海地震、南関東地域直下の地震、その一つとしての神奈川県西部地震の切迫性が指摘されており、こうした大規模地震の被害想定に基づく対策が課題となっています。

このため、「神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）」の修正を行い、地震に強い建築物、都市施設の整備や防災空間の確保等の地震災害に強い都市づくりを着実に進めますが、地震がいつどこで発生するか判らない状況下では、被害の拡大を最小限に食い止めるために、早急に発災時応急対応力の向上を図る必要があります。

そこで、防災情報の収集・伝達体制の強化、災害対策本部等の機能強化、救援・救護・救助・医療活動及び消火活動等の強化を図ります。

〈構成する施策と展開の方向〉

(1) 災害時情報対策の強化

- ・防災行政無線の再整備など、現在の防災情報システムの機能向上を図ります。

(2) 災害時活動拠点の整備及び機能強化

- ・災害対策本部等の機能強化を図るとともに、防災上重要建築物の耐震化など、災害活動拠点の整備を進めます。

(3) 応急活動用装備の強化

- ・消防・防災ヘリコプターの導入に向けた取組みや、緊急交通路等の確保のための装備の強化、また、医薬品等の確保を進めます。

(4) 広域応援体制の確立

- ・七都縣市との連携や、消防・警察の緊急援助隊、自衛隊等との連携などにより、都県域での連携を強化するとともに、県防災訓練や他県等と協同した実践的訓練の実施など、訓練の充実を図ります。

(5) 市町村支援体制の確立

- ・市町村地震防災対策に対する緊急支援を実施するほか、消防力の強化を進めます。

〈実施プログラム〉

構成施策	主体	施策実施年度				3年間計(2000～2002)
		2000	2001	2002	03以降	
(1) 災害時情報対策の強化 ・防災情報システムの機能向上	県					地上系防災行政無線の再整備、衛星電話等の整備、防災情報ネットワークシステムの機能強化
(2) 災害時活動拠点の整備及び機能強化 ・災害対策本部等の機能強化 ・災害活動拠点の整備 ・ヘリポートの整備	県 県、民間 県					災害対策本部等の設備の整備 土木事務所、警察署、県立高校等の耐震補強工事、災害時医療救護活動拠点整備、広域防災活動備蓄拠点整備、ヘリコプター地点表示整備等 ヘリポートの確保
(3) 応急活動用装備の強化 ・消防・防災ヘリコプターの導入 ・緊急交通路等の確保 ・医薬品等の確保	県 県 県					導入計画の策定 備蓄基地の整備2か所、緊急交通路確保用資機材等の整備 災害用医薬品の備蓄・搬送システム整備等
(4) 広域応援体制の確立 ・近隣都県や広域応援機関との連携強化及び実践的訓練の実施	県、 関係機関					七都縣市等広域応援機関との連絡会議・在日米軍連絡会議等の開催、大規模地震・中山間地・津波・石油コンビナート等防災訓練の実施
(5) 市町村支援体制の確立 ・市町村地震防災対策に対する緊急支援の実施及び消防力の強化	県、市町村					市町村地震防災対策の緊急支援、消防力強化方策の策定

〈災害時の応急活動の流れ図〉

